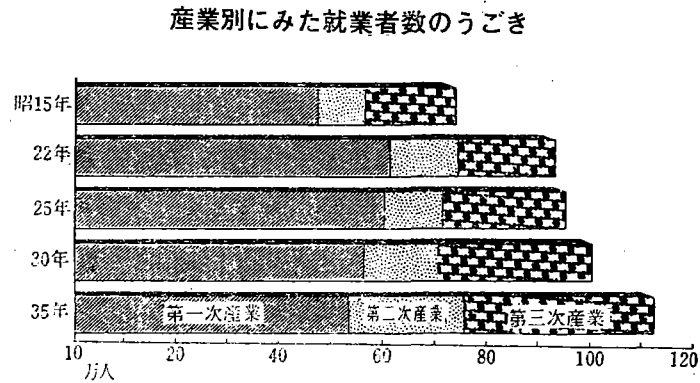


## 15. 産業別の就業者数

本県の人々がどのように働いているかを産業別にとらえてみると、昔から農業県で名が知られているように農業に従事する人口が約半数を占めている。大正9年～昭和35年までの国勢調査によると年々第1次産業就業者数は減少している。大正9年の第1次産業就業者の割合は70%であったが昭和15年64%、35年が47%と次第に減少しその反面2次、3次産業に働く人が多くなり、

従業上の地位も家族労働から雇用労働へと変わり、今後も企業の県内誘致によって益々2次3次産業の就業者は増加するであろう。



各年10月1日現在

年	総数	農林業	漁業および水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	
大正9年	714 952	466 973	30 463	782	13 870	55 447	
昭和5	752 841	472 083	24 397	443	17 510	56 149	
15	736 521	447 131	24 292	851	15 382	68 510	
22	931 357	573 215	36 954	1 122	29 018	103 569	
25	949 277	564 626	35 518	816	26 002	87 331	
30	1 002 170	526 790	34 799	935	29 538	105 732	
35	1 122 900	493 300	39 000	2 800	44 000	170 000	
		卸売業および小売業	金融、保険および不動産業	運輸通信およびその他の公益事業	サービス業	公務	分類不能の産業
大正9年	61 189	1 884	16 551	38 194	19 047	10 552	
昭和5	89 295	2 240	19 077	47 230	24 176	241	
15	82 487	3 958	23 524	52 386	13 078	4 922	
22	54 197	4 888	33 844	63 475	22 655	8 420	
25	91 295	6 794	35 447	72 577	28 392	479	
30	123 887	12 349	41 440	97 108	29 556	36	
35	155 000	18 300	52 700	112 900	34 200	700	

統計課調 (注) 大正9年～昭和15年までは全年令の有業者、22年は10才以上就業者、25年は14才以上就業者、30、35年は15才以上就業者。なお35年は国勢調査1%抽出集計結果。